記載例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成 26 年経済産業省令第 1 号）第 7 条第 1 項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

長岡市長　磯田　達伸　様

（申請者）　〒〇〇〇－〇〇〇〇
住所　長岡市〇〇△丁目△△
電話番号　０２５８－〇〇－〇〇〇〇
商号（屋号）〇〇〇〇
申請者氏名　長岡　太郎
（法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３３項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　証明書の使用目的（該当する者に〇を付けてください）

ⓐ 会社設立時の登録免許税軽減　　b　創業関連保証の特例
c　日本政策金融公庫　新規開業・スタートアップ支援資金（利率引き下げ）
d　長岡市制度融資　起業創業貸付（利率引き下げ）
e　その他（　　）

2　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区分	創業支援等事業者	内容	期間
経営	長岡商工会議所	個別相談・専門家相談	令和７年８月１０日
財務	（株）日本政策金融公庫長岡支店	個別相談	令和７年９月２日
人材育成	（一社）新潟県起業支援センター　CLIP 長岡	専門コンサルタント派遣	令和７年８月２１日
販路開拓	（一社）新潟県起業支援センター　CLIP 長岡	ワンストップ相談窓口	令和７年７月２日

3　設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地
・商号（屋号）　株式会社〇〇〇〇
・本店所在地　長岡市〇〇△丁目△△

4　設立しようとする会社の資本額　〇〇〇　万円（株式会社の場合）

5　新たに開始する事業の業種、内容　〇〇業、〇〇の販売

6　設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日　令和〇〇年〇〇月〇〇日

7　申請書の受け取り方法　（　窓口　・　郵送　）

※３～６は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。
開業済みの方はその内容を記載し、開業日確認のため、「個人事業の開業・廃業等届出書」又は「履歴事項全部証明書」の写しを添付してください。

第　　号
令和　　年　　月　　日

申請者が、上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

長岡市長　　磯田　達伸

有効期限：令和　　年　　月　　日